

2) 情報インフラ基盤を活用したデータ流通方策の検討

上石 勲 (サブプロ (a) 統括)

防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター副センター長)

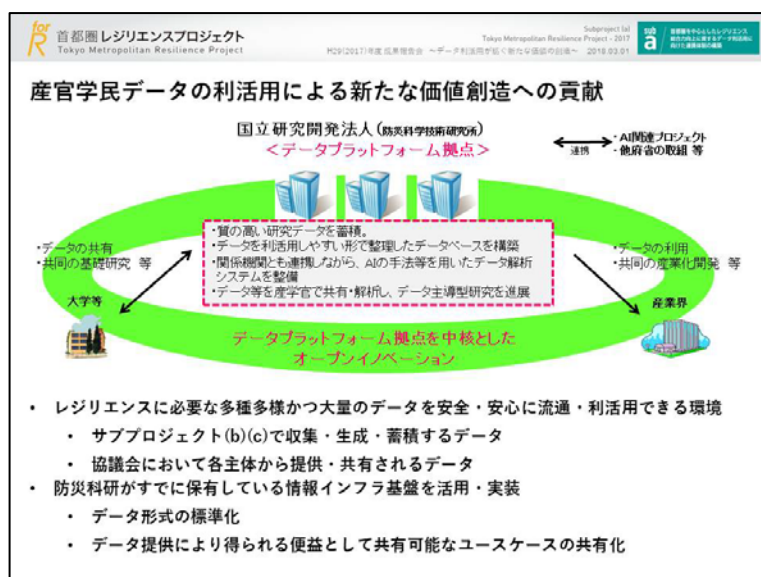
サブプロ (a) の情報インフラ基盤を活用したデータ流通方策の検討について、研究統括の上石が報告いたします。

1. データ流通方策について

図表1が、私たちが検討しているデータ流通方策の全体像です。防災科学技術研究所（防災科研）をデータプラットフォーム拠点化して、役に立つ情報を作っていくことが私たちの目標です。

レジリエンスに必要な多種多様かつ大量のデータを安全・安心に利活用できる環境をつくるために、サブプロジェクト (b) (c) で収集・生成されるデータ、デ活の参加企業から提供・共有されるデータをデータベースに入れていきます。また、私ども防災科学技術研究所が既に保有している情報インフラ基盤を活用して実装していきます。そこでは、データ形式の標準化や、データ提供によって得られる便益としてユースケースの共有化を目指しています。

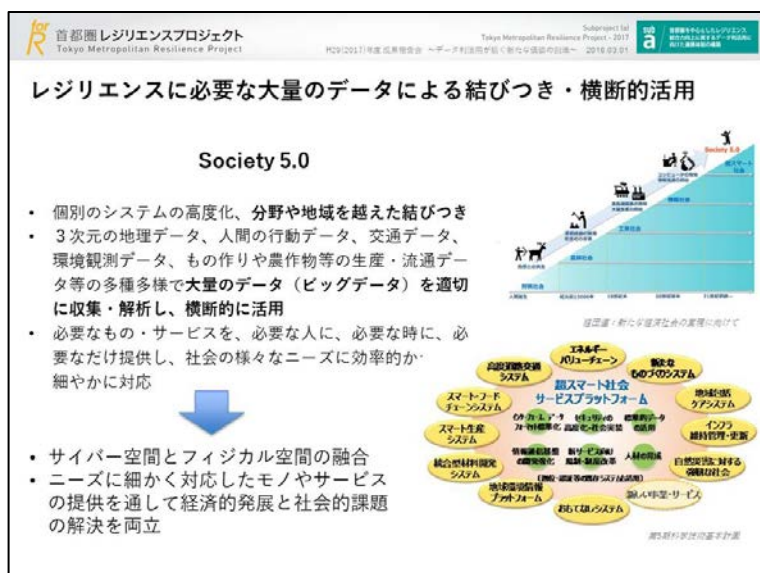
その基本的な考えとなっているのが Society 5.0 です (図表2)。これは、個別のシステムの高度化、分野や地域を超えた結び付き、3次元の地理データ、人間



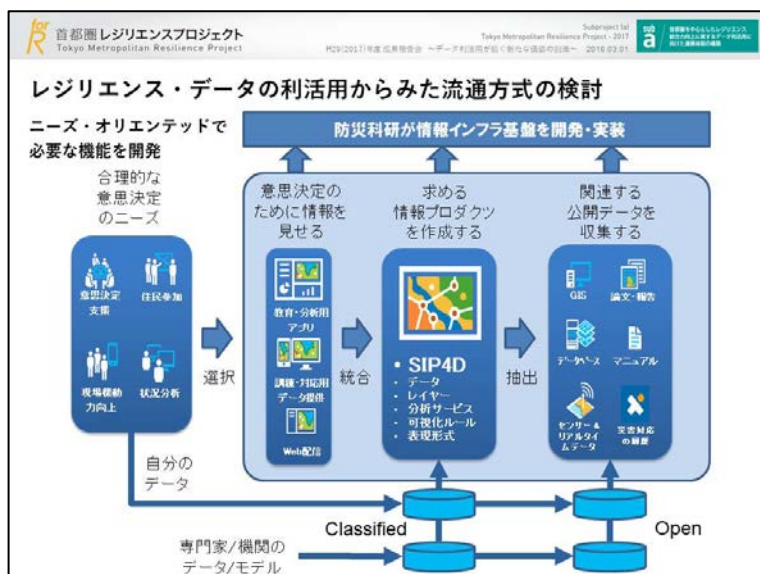
の行動データ、交通データなど、さまざまな大量のデータをビッグデータとして適切に収集して解析し、横断的に活用するという事です。そのデータを使って、今度はモノ・サービスを、必要な人に、必要なときに、必要なだけ提供し、社会のさまざまなニーズに効率的かつこまやかに対応します。これは、サイバー空間とフィジカル空間の融合と、ニーズに細かく対応したモノやサービスの提供を通して、経済的発展と社会的課題の解決を両立するという考えに基づいています。

図表3がレジリエンス・データの利活用から見た流通方式の検討です。専門家のデータを分類し選択して、意思決定のために情報を見せる。それを統合して、求める情報プロダクトを作成する。それを抽出して、関連する公開データを収集するという方式のデータ流通を考えているところです。

2



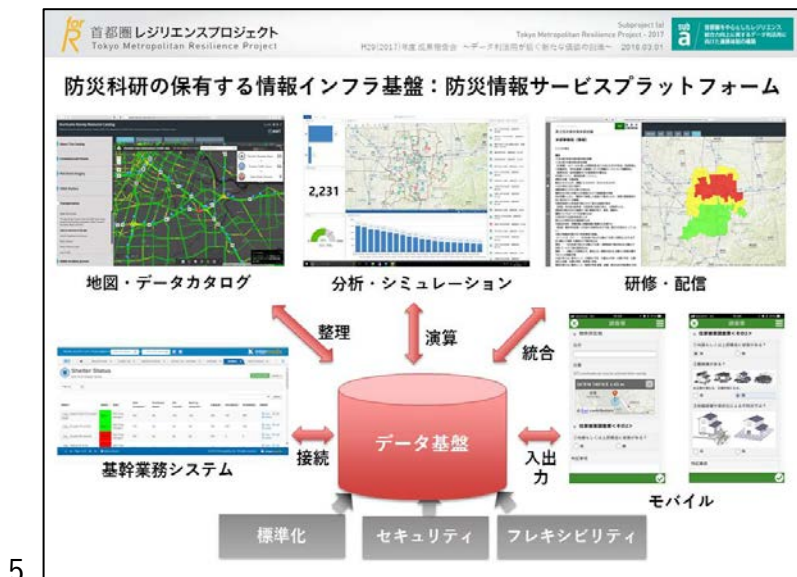
3



2.防災科研が保有するインフラ基盤

防災科研が所有するインフラ基盤の一つ目が、SIP4Dです（図表4）。オープンデータ、センサーデータ、内閣府や国交省などの国のデータ、都道府県・市町村のさまざまなデータをやりとりするところです。

二つ目が、防災情報サービスプラットフォームです（図表5）。これは標準化されたデータ、セキュリティを強化したデータを基盤とした、基幹業務システム、地図・データカタログ、分析・シミュレーション、研修・配信、スマホ等のモバイルにつながるサービスプラットフォームとして考えています。



三つ目が、気象ハブです（図表6）。気象のセンシングデータ、ソーシャルデータ、オープンデータ、防災科研が持っているデータの中に、交通、物流、人流、物販などのデータも入ってくるので、地震関係にも使えると思います。データを、ニーズに合わせて観光・農業、交通インフラ・物流、産業、地域防災に役立てるといっても、地震とかぶってくるところです。

現在、まさにデータプラットフォームの中にデータを集積しはじめたところなので、皆さんのデータも活用させていただきながら、利活用できる形にしていきたいと思っています（図表7）。

